

令和5年度（2023年度）

管理事業名	児童会館事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 1	子育てしやすいまちづくり			
						政策 2	地域の子育て支援の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	8	児童会館費
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て政策室							
事業の目的と概要 児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童会館・児童センター（12施設）の施設管理、運営を実施している。 0歳から小学生までの幅広い年齢の児童が安心していつでも利用でき、乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室などを通じて遊びや交流の場を提供し、仲間づくりを促進している。 また、各児童会館・児童センターの老朽化等に伴う改修工事、高城児童会館の移転建替整備を実施している。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
延べ利用者数	人	123,682	198,806	325,319	児童会館・児童センターを利用した延べ人数
延べ利用児童数	人	90,818	140,559	223,608	児童会館・児童センターを利用した延べ児童人数
幼児教室延べ参加児童数	人	5,050	8,713	10,333	幼児教室に参加した延べ児童人数
図書貸出冊数	冊	57,318	61,313	65,270	図書を貸出した冊数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1～4についての評価】</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対策による休館や一部開館（開館時間や利用人数等を制限しての開館）の実施により、利用児童数等が大幅に減少した。しかし、令和4年度からは、北千里児童センターの供用開始や新型コロナウイルス感染症に係る行事等の利用制限の緩和により、全館において利用者が増加している。令和5年度については、北千里児童センターが増えていることを鑑みると、新型コロナウイルス感染症流行以前の利用者数までの回復に至っていないものの利用者数は増加しており、幼児教室の延べ参加児童数、図書貸出冊数においても増加が見られる。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>・経常費用のうち、給与関係費が61.2%を、物件費が27.1%を占めている。給与関係費は、前年度と比較して6,687千円増加した。物件費のうち、約8割を施設管理委託料や指定管理委託料等の委託料が占めている。令和5年度は北千里児童センターの運営が通年ベースになったこともあり、前年度と比べ、14,004千円増加している。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>児童会館・児童センターは、小学生がひとりで来館し安心して過ごすことができ、異年齢児や集団での遊びを通して社会性を身につけるなど、子供の居場所として機能している。また、近年は、児童数は減少する一方で子供を取り巻く社会環境は変化しており、多様なニーズや年齢層に対応できるよう、児童館の機能・役割を再検討する必要がある。</p> <p>これらの機能・役割を果たすためには、子供達の健全育成を支える児童厚生員（会計年度任用職員）が十分に配置されていることや安心安全に利用できる施設であることが重要である。</p>	<p>給与関係費のほか、適正な施設の維持管理に必要な物件費や維持補修費など、経常費用の多くを占める費用を大幅に削減することは困難な見込みだが、ニーズに応じて児童館の機能を充実させることにより、事業効果を高めていかなければならない。なお、各館施設の老朽化が進んでいるため、必要な大規模改修を計画的に実施し、長期的な視点での維持補修費の削減を図る必要がある。</p> <p>また、高城児童会館の市営日の出住宅跡地への移転建替工事について、地域の安全を配慮しながら、適切に整備を進めていく。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,923	25,097	14,174
未収金	-	-	-	地方債	7,884	22,154	14,270
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,937	1,841	△96
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,102	1,102	-
有形固定資産	3,578,872	3,566,904	△11,969	その他流動負債	-	-	-
土地	2,841,057	2,841,057	-	固定負債	274,805	254,369	△20,436
建物・工作物	733,223	698,993	△34,230	地方債	253,844	231,690	△22,154
リース資産	4,593	3,490	△1,102	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	23,364	23,364	退職手当引当金	17,471	20,292	2,820
無形固定資産	3,437	2,631	△806	リース債務	3,490	2,388	△1,102
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	285,728	279,467	△6,262
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,299,937	3,292,877	△7,060
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,356	2,810	△546				
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	3,299,937	3,292,877	△7,060
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部 合計	3,585,665	3,572,344	△13,321
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,585,665	3,572,344	△13,321				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	9,572	1,540	-	△1,540
府支出金(経常費用充当)	27	-	-	-
財産収入	-	5	6	1
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	639	803	1,545	742
経常収入 小計(a)	10,238	2,348	1,551	△797
給与関係費	271,402	268,186	274,872	6,687
物件費	88,890	122,717	121,608	△1,109
維持補修費	25,682	6,202	5,141	△1,062
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,076	4,841	3,355	△1,486
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	26,620	32,051	36,216	4,165
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,739	1,937	1,841	△96
退職手当引当金繰入額	△2,768	△313	3,867	4,180
支払利息	873	852	1,804	952
その他	-	-	249	249
経常費用 小計(b)	414,513	436,473	448,953	12,480
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△404,274	△434,125	△447,402	△13,277
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	74,052	96,734	-	△96,734
特別収入 小計(d)	74,052	96,734	-	△96,734
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	74,052	96,734	-	△96,734
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△330,222	△337,391	△447,402	△110,011
一般財源充当額	397,946	440,564	440,563	△1
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	67,724	103,173	△6,839	△110,012

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,238	2,348	1,551	△797
行政サービス活動支出	393,182	406,084	409,764	3,680
行政サービス活動収支差額	△382,944	△403,736	△408,213	△4,477
投資活動収入	74,052	96,734	-	△96,734
投資活動支出	107,544	324,197	23,364	△300,833
投資活動収支差額	△33,492	△227,463	△23,364	204,099
財務活動収入	25,400	197,700	-	△197,700
財務活動支出	6,910	7,065	8,986	1,921
財務活動収支差額	18,490	190,635	△8,986	△199,621
収支差額 合計	△397,946	△440,564	△440,563	1
一般財源充当額	397,946	440,564	440,563	△1
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	減価償却による34,230千円の減
【BS】 建設仮勘定	高城児童会館移転整備に係る設計業務完了による23,364千円の増
【PL】 特別収入/ その他	北千里児童センター建設に係る特別収入の皆減
【CF】 投資活動支出	主に北千里児童センター建設工事が令和4年度に完了したことによる300,833千円の減
【CF】 財務活動収入	北千里児童センター建設工事が令和4年度に完了したことによる起債借入額の皆減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
利用児童1人	コスト	4,564円	2,195円	1,380円
	実績	90,818人	198,806人	325,319人
1館	コスト	37,683,000円	36,372,750円	37,412,750円
	実績	11館	12館	12館
分析内容	利用児童1人当たり1,380円のコストがかかっている。利用児童数の増加により、1人当たりのコストが減少した。また、1館当たり37,412,750円のコストがかかっている。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	31,599	1,227	3.36
会計年度任用等	241,484	-	-
特別職非常勤	7,498	-	-
合計	280,580	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	58.6	51.0	53.2	2.2
施設維持補修費比率	2.1	0.4	0.3	△0.1
経常費用対公共資産比率	33.1	29.2	30.1	0.9
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	78.4	59.7	99.6	39.9